

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 祐二

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 徳重 秀人

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 徳重 秀人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,476,493	2,362,500	9,921,492
経常利益 (千円)	247,631	350,407	1,285,194
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	153,158	227,008	763,063
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	151,530	225,220	763,406
純資産額 (千円)	7,213,390	7,871,722	7,824,741
総資産額 (千円)	10,206,229	11,511,771	11,191,459
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.33	15.31	51.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.7	68.4	69.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、米国での失業率低下の継続・個人消費の伸び、欧州では輸出や内需の改善、また日本国内でも着実な雇用環境改善が見られる等、先進国では緩やかな景気回復の流れが続きました。いっぽうで中国経済の減速とこれに伴う中国向け輸出減少等の新興国での景気失速に足を引っばられ、世界経済全体としては停滞感が見られ始めました。

このような経済環境のなか、電子写真用キャリアが使用されるオフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機の市場は、不透明感はあるものの全体としては底堅く推移いたしました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤市場は、消費者の安全・安心志向が強いこともあり堅調に推移いたしました。鉄粉につきましては、主要用途であるカイロの生産調整等により前年同期を下回る需要となりました。

これらの市場環境下、当第1四半期の売上高は前年同期比4.6%減少の2,362百万円となりました。

損益面では、主にキャリア事業の増益により、営業利益は349百万円（前年同期比37.2%増）、経常利益は350百万円（前年同期比41.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は227百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### キャリア事業

当セグメントにおきましては、お客様の在庫調整等の需要減少により、売上高は1,809百万円（前年同期比5.1%減）となりました。セグメント利益は、減販損はありましたが、前年同期に実施しました棚卸資産圧縮の影響がなくなったことで402百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

#### 鉄粉事業

当セグメントにおきましては、脱酸素剤関連製品は前年同期を上回る販売となりましたが、カイロ用鉄粉の販売減により、売上高は552百万円（前年同期比3.0%減）となりました。セグメント利益は、減価償却費の増加により31百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金、棚卸資産の増加により、219百万円増加いたしました。固定資産は、キャリア製品製造設備等の設備投資を行いましたので、101百万円増加いたしました。以上により、総資産は320百万円増加し11,511百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払金が増加しましたので、273百万円増加し3,640百万円となりました。借入金金は前連結会計年度末と同額の696百万円となっております。

純資産は、47百万円増加し7,871百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5%減少し68.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は93,835千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,850,000	14,850,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		14,850,000		1,557,000		1,566,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,783,000	14,783	同上
単元未満株式	普通株式 41,000		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		14,783	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式491株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	26,000		26,000	0.17
計		26,000		26,000	0.17

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	265,562	280,932
受取手形及び売掛金	1,141,457	1,254,008
商品及び製品	1,062,824	1,070,590
仕掛品	692,352	749,594
原材料及び貯蔵品	395,192	390,390
繰延税金資産	120,313	118,757
預け金	956,633	984,544
その他	41,554	46,074
貸倒引当金	624	662
流動資産合計	4,675,267	4,894,231
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,306,846	4,309,246
減価償却累計額	2,525,234	2,546,345
建物及び構築物(純額)	1,781,612	1,762,901
機械装置及び運搬具	8,135,836	8,151,594
減価償却累計額	5,875,754	5,960,337
機械装置及び運搬具(純額)	2,260,081	2,191,256
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,291,942	1,281,648
減価償却累計額	1,118,962	1,120,165
リース資産(純額)	172,980	161,483
建設仮勘定	155,708	353,939
その他	456,638	459,152
減価償却累計額	385,376	393,110
その他(純額)	71,262	66,041
有形固定資産合計	6,301,844	6,395,820
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,865	8,748
無形固定資産合計	1,865	8,748
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,018	20,084
繰延税金資産	152,585	152,229
その他	46,079	45,857
貸倒引当金	5,199	5,199
投資その他の資産合計	212,482	212,971
固定資産合計	6,516,191	6,617,540
資産合計	11,191,459	11,511,771



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,026,440	1,142,443
1年内返済予定の長期借入金	198,000	198,000
リース債務	43,634	42,296
未払金	356,111	551,431
未払法人税等	230,572	120,480
未払事業所税	17,466	5,019
未払消費税等	44,313	49,440
賞与引当金	185,428	95,797
役員賞与引当金	30,000	-
その他	130,411	349,510
<b>流動負債合計</b>	<b>2,262,378</b>	<b>2,554,417</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	498,000	498,000
リース債務	131,421	121,131
長期未払金	20,946	20,946
環境対策引当金	4,537	4,537
退職給付に係る負債	449,433	441,016
<b>固定負債合計</b>	<b>1,104,339</b>	<b>1,085,631</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,366,717</b>	<b>3,640,049</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	4,706,931	4,756,058
自己株式	7,406	7,763
<b>株主資本合計</b>	<b>7,822,525</b>	<b>7,871,294</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,225	2,949
為替換算調整勘定	8	2,521
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,216</b>	<b>428</b>
<b>純資産合計</b>	<b>7,824,741</b>	<b>7,871,722</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,191,459</b>	<b>11,511,771</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,476,493	2,362,500
売上原価	1,906,996	1,699,775
売上総利益	569,497	662,725
販売費及び一般管理費	314,481	312,748
営業利益	255,016	349,977
営業外収益		
受取利息	2,180	1,703
為替差益	-	4,050
その他	1,228	1,417
営業外収益合計	3,408	7,172
営業外費用		
支払利息	186	627
為替差損	4,436	-
債権売却損	5,871	5,802
その他	299	312
営業外費用合計	10,794	6,742
経常利益	247,631	350,407
特別損失		
固定資産処分損	6,635	7,597
特別損失合計	6,635	7,597
税金等調整前四半期純利益	240,996	342,810
法人税等	87,837	115,801
四半期純利益	153,158	227,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,158	227,008

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	153,158	227,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	724
為替換算調整勘定	1,913	2,512
その他の包括利益合計	1,628	1,788
四半期包括利益	151,530	225,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,530	225,220

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	59,572千円	57,579千円

2 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	145,075千円	127,831千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,903	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,882	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,906,173	570,320	2,476,493		2,476,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,906,173	570,320	2,476,493		2,476,493
セグメント利益	304,585	32,962	337,547	82,530	255,016

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 82,530千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 82,352千円及び棚卸資産の調整額 178千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,809,568	552,932	2,362,500		2,362,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,809,568	552,932	2,362,500		2,362,500
セグメント利益	402,306	31,446	433,752	83,775	349,977

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 83,775千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 83,402千円及び棚卸資産の調整額 373千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円33銭	15円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	153,158	227,008
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	153,158	227,008
普通株式の期中平均株式数(株)	14,824,932	14,823,164

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

パウダーテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 井	修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸 谷	且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。